

様式第 1 号（第 5 条関係）

御殿場市移住・就業支援事業費補助金交付申請書

年 月 日

御殿場市長 様

御殿場市移住・就業支援事業費補助金交付要綱第 5 条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 申請者

フリガナ		生 年 月 日	
氏 名		年 月 日	
住 所	〒	電話 番号	
メールアドレス			

2 補助金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1 の申請者は含まない）	人
					上記家族の人数のうち 18 歳未満の者の人数	人

補助金の種類		就業 (一般)		就業 (専門人材)		テレワーク		関係人口
		起業						

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

申請日から 5 年以上継続して、御殿場市に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
---------------------------------	--	----------	--	----------

過去 10 年以内の申請者を含む 世帯員に係る移住支援金の受給 状況	A. 受給していな い	B. 受給している
(世帯内に移住支援金の受給歴 のある者がいる場合に記載) 受給した補助金を全額返還した とき又は過去の申請時に 18 歳 未満の世帯員だった者が当該申 請の日から 5 年以上経過し、か つ 18 歳以上となり申請してい る	A. 該当する	B. 該当しない
(就業・起業の場合のみ記載) 申請日から 5 年以上継続して、 就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締 役等の経営を担う者との関係	A. 3 親等以内の 親族に該当しない	B. 3 親等以内の 親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 御殿場市への移住の意思について	A. 自己の意思で ある	B. 所属からの命 令である
(テレワークの場合のみ記載) 移住先でテレワークにより勤務 (原則通勤しない) している	A. 勤務している	B. 勤務していな い
(関係人口の場合のみ記載) 関係人口要件について	A. 要件「 」に 該当する	B. 該当しない

4 移住元の住所

(注) 5 年以上の在住履歴を記載

期 間	住 所
	〒
	〒
	〒
	〒
	〒

5 (東京特別区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京特別区への在勤履歴

(注) 5 年以上の在勤履歴を記載

期 間	就 業 先	就 業 地

6 （東京特別区の大学等への通学期間を移住元として対象期間とする場合のみ記載）

東京特別区への通学履歴

期 間	通学先	通学先の住所

7 （テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

勤務先の住所	〒
勤務先部署	
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）
テレワークでの勤務時間	1 週間あたり 時間

管理コード（御殿場市使用欄）	
----------------	--

御殿場市移住・就業支援事業費補助金交付申請に関する誓約書兼同意書

御殿場市移住・就業支援事業費補助金の交付申請に当たり、次のとおり誓約し、及び同意します。

1 誓約事項

(1) 補助金に関する報告及び立入調査について、静岡県及び御殿場市から求められた場合には、それに応じます。

(2) 以下の場合には、御殿場市移住・就業支援事業費補助金交付要綱に基づき、補助金の全額又は半額を返還します。

ア 補助金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額

イ 補助金の申請日から3年未満に御殿場市以外の市区町村に転出した場合：全額

ウ 補助金の申請日から1年以内に補助金の要件を満たす職を辞した場合：全額

エ 起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額

オ 補助金の申請日から3年以上5年以内に御殿場市以外の市区町村に転出した場合：半額

2 同意事項

(1) 上記1第2号の誓約事項が遵守されているか確認するために、御殿場市が住民基本台帳に記録されている事項を閲覧することに同意します。

(2) 静岡県及び御殿場市が、当該個人情報について、他の都道府県において実施する御殿場市移住・就業支援事業費補助金に係る事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認することに同意します。

年 月 日

御殿場市長 様

住所

申請者

氏名